

貸借対照表

平成 30 年 9 月 30 日 現在

(単位 : 円)

(資 産 の 部)

流 動 資 産	814,839,351
現金・預金	333,576,868
受取手形	146,973,935
電子記録債権	53,520,167
売掛金	105,706,483
商品	0
製品	71,152,352
仕掛品	29,158,227
原材料	49,322,438
貯蔵品	13,683,415
前払費用	286,030
未収入金	737,832
未収還付法人税等	0
立替金	0
仮払金	359
仮払税金	0
消費税予納額	0
前払金	2,301,190
流動資産その他	0
繰延税金資産(流動)	10,871,337
貸倒引当金(流動)	2,451,282
固 定 資 産	369,034,065
有形固定資産	335,536,049
建物	28,818,963
構築物	11,683,346
機械及び装置	105,078,603
車輛運搬具	1,822,835
工具、器具及び備品	910,074
土地	175,577,740
リース資産	11,644,488
建設仮勘定	0
無形固定資産	553,650
ソフトウェア	477,250
電話加入権	76,400
投資その他の資産	32,944,366
投資有価証券	15,746,453
出資金	505,000
破産更正債権	0
長期前払費用	0
保証金	0
敷金	0
預託金	15,710
投資等その他	0
繰延税金資産(固定)	16,677,203
貸倒引当金(固定)	0
資 産 合 計	1,183,873,416

貸借対照表

平成 30 年 9 月 30 日 現在

(単位 : 円)

(負債の部)

流動負債	153,618,852
買掛金	60,311,775
短期借入金	0
リース債務	3,710,143
リース消費税未払金	257,435
未払金	13,588,488
未払費用	12,782,222
未払法人税等	18,540,800
前受金	0
預り金	0
資産除去債務(流動)	0
賞与引当金	23,529,922
役員賞与引当金	855,028
設備未払金	758,160
割賦未払金	12,229,579
未払配当金	0
未払消費税	7,055,300
仮受金	0
その他流動負債	0
繰延税金負債(流動)	0
固定負債	103,383,703
長期借入金	0
リース債務(固定)	8,053,580
リース消費税未払金(固定)	656,512
長期繰延税金負債	0
資産除去債務(固定)	0
退職給付引当金	54,374,818
役員退職慰労引当金	2,850,000
長期未払金	0
長期割賦未払金	37,448,793
環境対策引当金	0
その他の固定負債	0
負債合計	257,002,555

(純資産の部)

株主資本	920,851,122
資本金	20,000,000
資本剰余金	0
資本準備金	0
利益剰余金	900,851,122
利益準備金	5,000,000
別途積立金	824,000,000
特別償却準備金	0
繰越利益剰余金	71,851,122
評価換算差額等	6,019,739
有価証券評価差額金	6,019,739
純資産合計	926,870,861
負債及び純資産合計	1,183,873,416

個別注記表

自平成29年10月1日

至平成30年9月30日

株式会社 大塚工場

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 個別法による原価法(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

製 品 売価還元原価法による原価法(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

仕 掛 品 売価還元原価法による原価法(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

材 料 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 法人税法の規定による定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

② 無形固定資産 法人税法の規定による定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額により計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義により、費用は発生主義により処理しております。

(5) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

2. その他

当期純損益金額

39,566,286 円